

令和 2 年度

阿久根市水道事業会計

決算審査意見書

阿久根市監査委員

阿 監 第 4 6 号
令和3年8月13日

阿久根市長 西 平 良 将 殿

阿久根市監査委員 花 田 清 治
同 濱之上 大 成

令和2年度阿久根市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度阿久根市水道事業会計の決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算諸表について	1
2	経営状況について	1
(1)	経営成績について	1
ア	収益性について	2
イ	施設の効率について	4
ウ	給水原価及び供給単価について	5
エ	人件費と労働生産性について	6
オ	支払利息について	7
カ	減価償却費等について	8
(2)	財政状態について	8
ア	未収金について	9
イ	不納欠損処分について	10
ウ	貯蔵品について	10
エ	建設改良費について	10
オ	企業債について	11
(3)	令和2年度予算（第6条，第8条）の執行状況について	11
ア	一時借入金について	11
イ	予算の流用について	11
3	キャッシュ・フローの状況	11
むすび		14
付表		
付表1	比較損益計算書	15
付表2	比較貸借対照表	16
付表3	要素別費用比較表	18

令和2年度 阿久根市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度阿久根市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月15日から同年8月13日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを確認し、併せて関係職員から説明を聴取し、経営内容の推移分析を行った。

第4 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

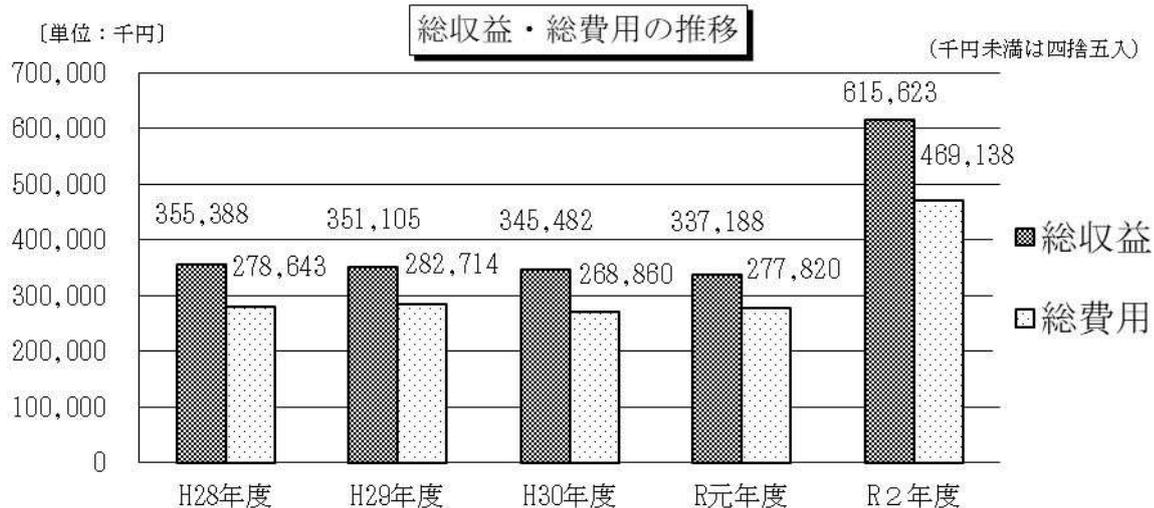
2 経営状況について

(1) 経営成績について

令和2年度の経営成績は、総収益615,623,287円、総費用469,137,935円で、当年度純利益は146,485,352円となり、前年度と比較して87,117,091円、146.74ポイント増加している。

これは、簡易水道事業を統合したことにより、総収益が278,435,131円、82.58ポイント増加した反面、総費用は191,318,040円、68.86ポイントの増加に止まったことによるものである。（付表1参照）

過去5年間の総収益と総費用の推移は、次のグラフのとおりである。



水道事業収益の増加の主な要因は、水道料金を主とする給水収益が78,897,740円、24.33ポイント増加したことと、資本費繰入収益122,211,476円が新たに計上されたことによるものである。

しかしながら、簡易水道事業を統合したことにより、当年度純利益の大部分を企業債（旧簡易水道事業債）の元金償還に充てられるべき資本費繰入収益が占めている影響が非常に大きいことから、経営状況が良好であるとは言えない状況となってきたところである。

水道事業費用の増加の主な要因は、原水費が49,365,797円、110.19ポイント、減価償却費が100,207,378円、82.53ポイントそれぞれ増加したことによるものである。（付表1参照）

ア 収益性について

収益性と費用の関連は、次のとおりである。

表1 収支比率の調

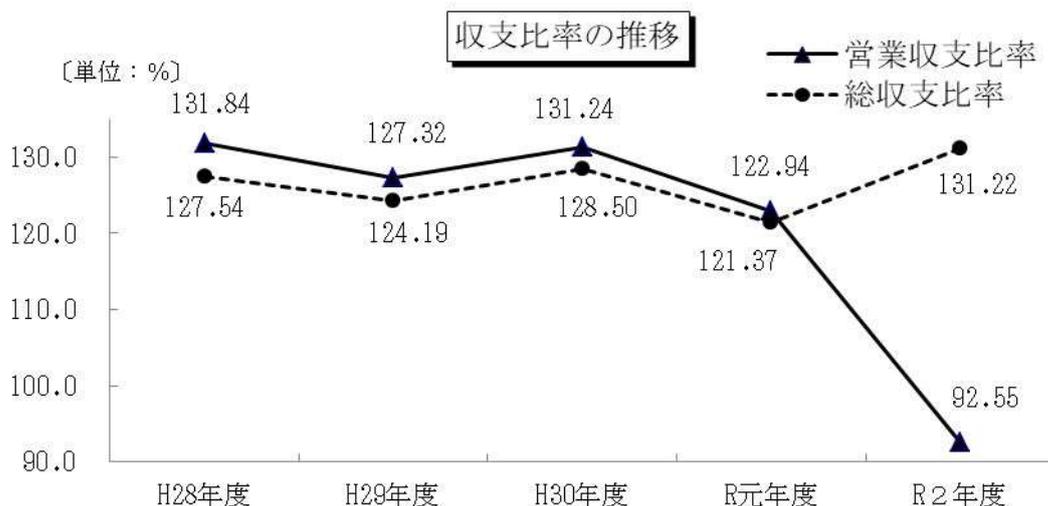
区 分	算 式	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	127.54%	124.19%	128.50%	121.37%	131.22%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	131.84%	127.32%	131.24%	122.94%	92.55%

収益性の指標の一つである総収支比率は、前年度より9.85ポイント増加している。これは、総収益が278,435,131円、82.58ポイント増加したことに加え、総費用は191,318,040円、68.86ポイントの増加に止まったことによるものである。

また、営業収支比率は前年度より30.39ポイント減少しているが、

これは、営業収益の80,677,040円、24.72ポイントの増加に対し、営業費用が174,334,453円、65.68ポイント増加したことによるものである。（付表1参照）

過去5年間の収支比率の推移は、次のとおりである。



総収支比率においては、令和2年度は対前年度9.85ポイントの増の131.22%と伸びているが、これは当年度総収益の大部分が資本費繰入収益によるものであり、実質的な経営に伴うものではないことから、そのことを十分念頭においておく必要がある。

また、営業収支比率も92.55%であり、100%を下回って損失の状況であることを表している。

次に、投資資本との関連の事業収益は、次のとおりである。

表2 収益性分析の調

区分	算式	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
経営資本 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.41%	2.11%	2.32%	1.80%	△ 0.51%
経営資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.10回	0.10回	0.10回	0.10回	0.06回
営業収益 営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.15%	21.46%	23.80%	18.66%	△ 8.05%

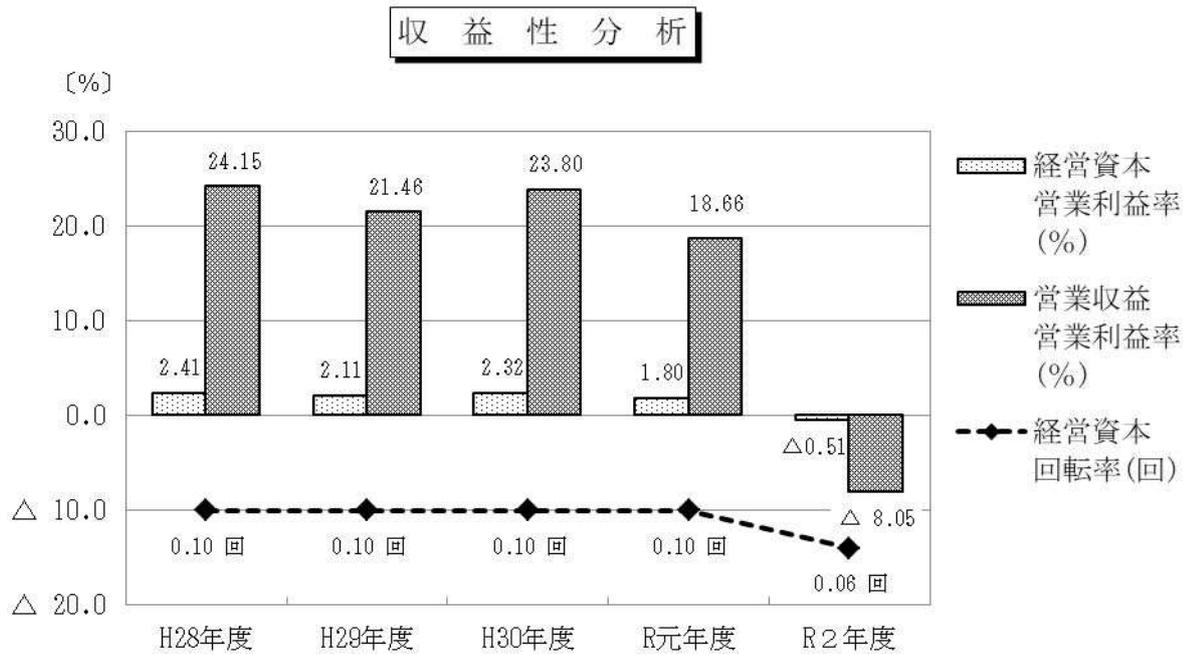
(注) 経営資本=資産合計－(建設仮勘定+投資)

経営性を合理的に示す経営資本営業利益率は、前年度より2.31ポイント減少している。

事業に投下された資本の回転速度を表す経営資本回転率は0.06回となっている。これは、投下資本が約17年で1回転となっていることを示し、この回転率は、資本の回転度すなわち事業の活用性を示すも

ので、この比率が高いほど良好とされている。

営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものであり、この比率が高いほど良好とされるが、前年度より26.71ポイント減少して△8.05%となり、営業損失の状況となったところである。これは、営業収益が前年度より24.72ポイント増加したものの、営業費用がこれを上回る65.68ポイント増加したためである。



イ 施設の効率について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に示す負荷率、施設利用率及び最大稼働率は、次のとおりである。

表3 施設分析の調

区 分		算 式	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度	類似団体
負 荷 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	83.36%	85.41%	77.92%	81.69%
施 設 利 用 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	63.04%	62.16%	70.57%	55.14%
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	75.62%	72.78%	90.57%	67.50%
業	一 日 平 均 配 水 量		7,919m ³	7,809m ³	9,690m ³	
	一 日 最 大 配 水 量		9,500m ³	9,143m ³	12,436m ³	
	配 水 能 力		12,562m ³	12,562m ³	13,731m ³	
務	年 間 総 配 水 量		2,890,254m ³	2,858,198m ³	3,536,849m ³	
	年 間 有 収 水 量		2,293,857m ³	2,244,080m ³	2,781,304m ³	
	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	79.37%	78.51%	78.64%	
量	年 度 末 給 水 区 域 内 人 口		13,380人	12,938人	19,610人	
	年 度 末 給 水 人 口		13,255人	12,925人	19,279人	
	年 度 末 給 水 戸 数		6,384戸	6,395戸	9,800戸	
	給 水 区 域 内 普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}}$	99.07%	99.90%	98.31%	

(注) 1 類似団体は、令和元年度決算統計の給水人口1.5万人以上3万人未満の団体の指標である。(以下「類似団体」という。)

2 有収水量とは、配水量のうち使用料金収入として有益となる水量のことである。

負荷率が下がったものの、施設利用率、最大稼働率といずれも類似団体の指標を上回っており、おおむね給水の安定は図られている。

ウ 給水原価及び供給単価について

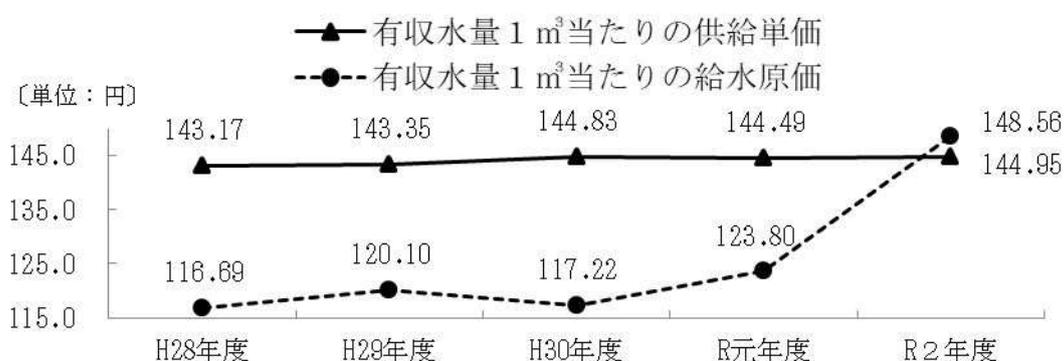
給水原価及び供給単価は、次のとおりである。

表4 給水原価・供給単価の調

区 分	算 式	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度
給水原価 (a)	$\frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	116.69円	120.10円	117.22円	123.80円	148.56円
供給単価 (b)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	143.17円	143.35円	144.83円	144.49円	144.95円
差引利益又は損失 (b) - (a)		26.48円	23.25円	27.61円	20.69円	△ 3.61円

給水原価は1 m³当たり148.56円で前年度より24.76円、供給単価は144.95円で前年度より0.46円それぞれ高くなっており、差引利益は前年度より24.30円減の△3.61円となり、給水原価が供給単価を上回るいわゆる逆ざやの状態となった。

これは、給水原価における年間総有収水量が23.94ポイント増加に対し、経常費用が68.86ポイント増加したことが主な要因である。



なお、1 m³当たりの給水原価の費用別内訳は、次のとおりである。

表5 給水原価の費用別内訳の調

区 分	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度
人 件 費	24.66円	26.88円	25.51円	24.70円	20.80円
支 払 利 息	7.39円	6.68円	6.10円	5.50円	9.24円
減 価 償 却 費	52.00円	52.50円	52.83円	54.10円	70.18円
資 産 減 耗 費	0.92円	0.06円	0.00円	0.20円	0.00円
動 力 費	9.35円	10.20円	11.02円	11.01円	11.06円
修 繕 費	3.66円	3.53円	5.74円	3.32円	5.88円
そ の 他	18.71円	20.25円	16.02円	24.97円	31.40円
合 計	116.69円	120.10円	117.22円	123.80円	148.56円

エ 人件費と労働生産性について

(ア) 人件費は、次のとおりである。

表6 人件費構成比の調

区 分	H 28 年度	H 29 年度	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度	類似団体
人 件 費	58,882,615円	63,270,586円	58,507,127円	55,427,323円	65,683,106円	
総費用に対する割合	21.13%	22.38%	21.76%	19.95%	14.00%	10.31%
営業収益に対する割合	17.11%	18.62%	17.50%	16.99%	16.14%	11.58%

人件費は、前年度と比較して10,255,783円、18.50ポイント増加しており、総費用に対する割合は5.95ポイント、営業収益に対する割合は0.85ポイントそれぞれ減少している。(付表3参照)

(イ) 労働生産性は、次のとおりである。

表7 労働生産性の調（職員1人当たり）

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	類似団体
有収水量	298,499m ³	294,250m ³	286,732m ³	280,510m ³	309,034m ³	337,856m ³
営業収益	43,009千円	42,485千円	41,797千円	40,790千円	45,222千円	61,587千円
給水人口	1,728人	1,694人	1,657人	1,616人	2,142人	2,953人

労働生産性は、職員1人当たりどれだけの有収水量、営業収益及び給水人口があるかの指標であり、その示す数値が大きいほど生産性が高いことになる。前年度と比較して、有収水量は28,524m³、営業収益は4,432千円、給水人口は526人それぞれ増加している。

(ウ) 職員の平均給与等及び労働分配率等は、次のとおりである。

表8 職員の平均給与等の調

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	類似団体
基本給	328,157円	333,369円	312,585円	307,828円	315,139円	325,457円
手当	173,968円	182,384円	163,986円	143,524円	152,120円	159,241円
年齢	50歳	50歳	48歳	50歳	49歳	44歳
勤続年数	25年	26年	24年	26年	25年	19年

職員の平均給与等は、前年度と比較すると、基本給が7,311円、2.38ポイント、手当が8,596円、5.99ポイントそれぞれ増加している。

表9 労働分配率等の調

区分	算式	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
平均給与	$\frac{\text{給与}}{\text{損益勘定職員数}}$	6,026千円	6,189千円	5,719千円	5,416千円	5,607千円
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	43,009千円	42,485千円	41,797千円	40,790千円	45,222千円
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	17.11%	18.62%	17.50%	16.99%	16.14%

前年度と比較して、職員の平均給与は3.53ポイント、労働生産性は10.87ポイント増加したが、労働分配率は0.85ポイント減少している。

オ 支払利息について

支払利息の状況は、次のとおりである。

表 10 支払利息構成比の調

区 分	H 28 年 度	H 29 年 度	H 30 年 度	R 元 年 度	R 2 年 度
支 払 利 息	17,640,722円	15,712,363円	14,001,076円	12,351,042円	29,171,399円
総費用に 対する割合	6.33%	5.56%	5.21%	4.45%	6.22%
営業収益に 対する割合	5.13%	4.62%	4.19%	3.78%	7.17%

支払利息（企業債の利息）は、前年度と比較して16,820,357円、136.19ポイント増加したことにより、総費用及び営業収益に対する割合も増加している。

カ 減価償却費等について

減価償却費は221,623,217円で、前年度と比較して100,207,378円、82.53ポイント増加している。（付表1参照）

(2) 財政状態について

令和元年度及び令和2年度の財政状態は、比較貸借対照表のとおりである。（付表2参照）

令和2年度の資産合計及び負債・資本合計は6,389,550,040円で、前年度と比較して2,828,396,499円、79.42ポイント増加している。

資産の増加の主なものは、固定資産のうち有形固定資産の構築物2,555,030,943円で163.58ポイント、機械及び装置466,851,368円で119.72ポイント及び土地16,709,764円で15.44ポイントであるのに対し、負債・資本の増加の主なものは、固定負債の企業債1,613,683,558円で378.21ポイント、流動負債の企業債119,926,811円で211.17ポイント及び剰余金のうち当年度未処分利益剰余金96,485,352円で57.73ポイントである。

一方、資産の減少の主なものは、固定資産のうち有形固定資産の建設仮勘定175,939,464円で96.58ポイント、流動資産のうち現金預金28,759,638円で2.43ポイント及び未収金7,610,050円で51.87ポイントであるのに対し、負債・資本の減少は、流動負債の未払金79,635,231円で68.29ポイントである。

次に、財政状態を示す財務の健全性は、次のとおりである。

表 1 1 健全性分析の調

区 分	算 式	H 30 年度	R 元 年度	R 2 年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1,605.49%	670.87%	530.42%
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	83.55%	82.60%	64.42%
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	68.07%	69.83%	84.71%

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましく、理想比率は200%以上である。当年度は530.42%で前年度よりも減少している。これは流動資産が36,279,043円、3.03ポイント減少したことに対し、流動負債が40,487,575円、22.65ポイント増加したことによるものであるが、現金の流動性は十分保たれているところである。（付表2参照）

自己資本構成比率は、長期健全性を示すものであり60%以上が望ましいとされている。当年度は64.42%で、前年度に比較して18.18ポイント減少している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、低いほど良好とされており、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。当年度は84.71%で、前年度と比較して14.88ポイント増加しているが、いずれも財務の健全性は保たれているといえる。

ア 未収金について

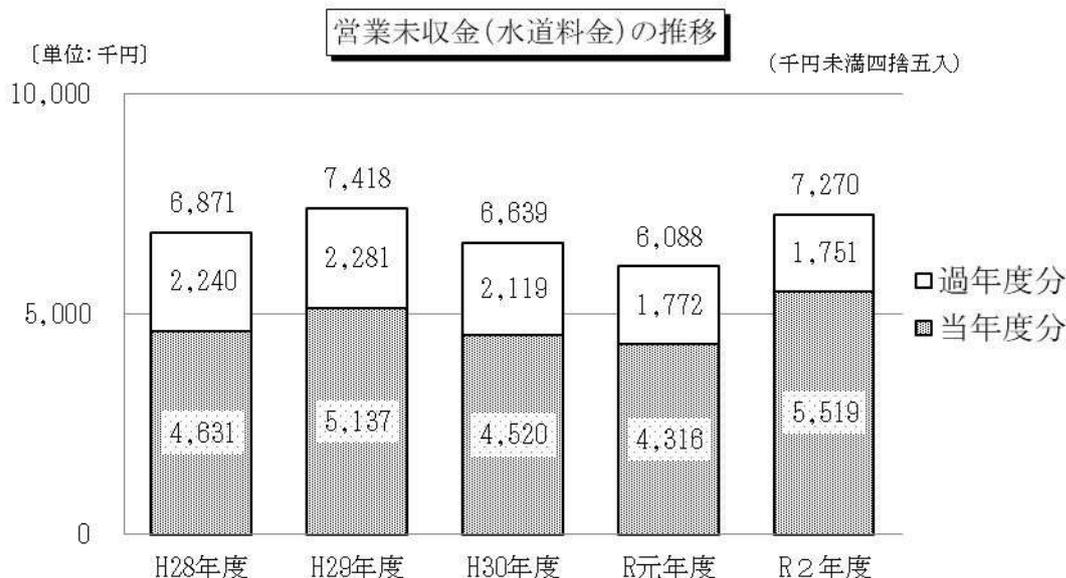
令和2年度における未収金は7,062,130円で、前年度より7,610,050円、51.87ポイント減少しているが、これは主に前年度において営業外未収金であった消費税還付金が、令和2年度に還付されたことによるものである。（付表2参照）

内訳は、水道料金が1,182,200円の増加（当年度分2,002件、1,268人、5,519,390円、過年度分588件、延人数123人、実人数75人、1,750,590円）、貸倒引当金が85,850円の減少及び前述の消費税還付金が8,706,400円の減少となっている。

なお、営業未収金（水道料金）については、受益者負担の公平性を

図るためにも早期徴収に努めるとともに、過年度分未収金については調査を十分に行い、安易に債権を消滅させることがないように、具体的な対策を望むものである。

過去5年間の営業未収金（水道料金）の推移は、次のとおりである。



イ 不納欠損処分について

令和2年度の不納欠損処分量は、77,150円（延べ16人）で、平成27年度の調定以前に係る水道料金であり、民法の規定による消滅時効の援用がなかったため、阿久根市給水条例第38条の2の規定に基づき当該請求権を放棄し、不納欠損処分が行われているものである。

ウ 貯蔵品について

貯蔵品は、量水器のみ貯蔵品として管理しており、貯蔵品たな卸高は、108,650円で、前年度より90,645円、503.44ポイント増加している。（付表2参照）

たな卸資産の購入限度額4,104,000円に対して、購入額1,948,955円であり、購入限度額の範囲内で執行されている。

エ 建設改良費について

建設改良費は84,001,017円であり、前年度より93,102,654円、52.57ポイント減少している。

建設改良工事の内訳は、桜ヶ丘配水池の電気計装設備工事、増設

管布設工事及び外構舗装工事，桑原城地区消火栓新設工事，県道荒崎黒之浜港線配水管布設工事，第1水源地送水ポンプ（低区・中区）修繕工事，南畑浄水場改修工事，市道大川線配水管布設替工事，大川浄水場コンプレッサー取替工事である。

オ 企業債について

当年度末企業債残高は2,217,066,641円で，前年度と比較して1,733,610,369円，358.59ポイント増加しているが，これは簡易水道事業を統合したことによるものである。

(3) 令和2年度予算（第6条，第8条）の執行状況について

ア 一時借入金について

一時借入金限度額20,000,000円に対し，借入れは行っていない。

イ 予算の流用について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められている職員給与費は，他の経費との間に流用を行うことなく，予算の範囲内で執行されている。

3 キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は，次ページのとおりである。

阿久根市水道事業キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

区 分	R 2 年度 (a)	R 元年度 (b)	比較増減 (a) - (b)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失 (△)	146,485,352	59,368,261	87,117,091
減価償却費	221,623,217	121,415,839	100,207,378
資産減耗費	0	445,200	△ 445,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	177,835	△ 3,835	181,670
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85,850	△ 5,000	90,850
長期前受金戻入額	△ 55,952,756	△ 8,961,956	△ 46,990,800
資本費繰入収益	△ 122,211,476	0	△ 122,211,476
受取利息及び受取配当金	△ 1,539,056	△ 1,583,053	43,997
支払利息	29,171,399	12,351,042	16,820,357
未収金の増減額 (△は増加)	9,362,810	△ 8,155,120	17,517,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 90,645	△ 3,895	△ 86,750
未払金の増減額 (△は減少)	11,133,871	106,832,832	△ 95,698,961
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	18,160	△ 11,950	30,110
小 計	238,264,561	281,688,365	△ 43,423,804
利息及び配当金の受取額	1,539,056	1,583,053	△ 43,997
利息の支払額	△ 29,171,399	△ 12,351,042	△ 16,820,357
合 計	210,632,218	270,920,376	△ 60,288,158
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	△ 182,601,357	△ 177,103,670	△ 5,497,687
一般会計からの繰入金による収入	122,211,476	0	122,211,476
合 計	△ 60,389,881	△ 177,103,670	116,713,789
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 179,001,975	△ 56,741,054	△ 122,260,921
合 計	△ 179,001,975	△ 56,741,054	△ 122,260,921
資金増加額 (又は減少額)	△ 28,759,638	37,075,652	△ 65,835,290
資 金 期 首 残 高	1,184,400,132	1,147,324,480	37,075,652
資 金 期 末 残 高	1,155,640,494	1,184,400,132	△ 28,759,638

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動は210,632,218円で、前年度と比較して60,288,158円減少し、投資活動は△60,389,881円で、前年度と比較して116,713,789円増加し、財務活動は△179,001,975円で、前年度と比較して122,260,921円減少している。

以上の3区分から当年度の資金増加額（又は減少額）は、前年度と比較して65,835,290円減少となり、期末におけるキャッシュの残高は1,155,640,494円となった。

む す び

簡易水道事業を統合して新たな体制での経営による令和2年度決算における経営上の収支（損益計算書）については、総収益615,623,287円に対し、総費用が469,137,935円で、差し引いた当年度の純利益は146,485,352円となり、令和元年度と比較して87,117,091円の増収となったところであるが、この中には、資本費繰入収益122,211,476円が含まれており、また、営業収支は損失の状況となったところである。

このことは、簡易水道事業に係る企業債償還財源を全額収益化したことや、一般会計からの繰入等による収益が営業外収益として計上されることによるものであるが、令和2年度の決算が明らかになり、また、給水区域内における給水人口の減少等を考えると、今後の水道事業会計は、ますます厳しくなることが予測されることから、将来に向けた経営改善への取組を強化していただきたい。

また、1 m³当たりの供給単価は、令和2年度は144.95円となる一方で、給水原価はそれを上回る148.56円となり、いわゆる逆ざやの状態となった。

一方、水道事業の収益に大きな影響を及ぼす有収率については、平成29年度までは80%代で推移してきたが、平成30年度は1.81ポイント減少し79.37%となり、令和元年度はさらに0.86ポイント減の78.51%であったが、令和2年度は78.64%となり0.13ポイント増となった。

有収率が低い最大の要因は漏水である。老朽管更新事業等の計画的な推進や漏水調査の徹底など、今後もその対策の強化に努め、有収率向上に努めていただきたい。

他方、豪雨、台風等による大規模な自然災害が起きている昨今、断水発生等の緊急時の給水活動等における必要な備えと適確な対応を十分に行うとともに、水道事業に携わる職員が一体となり、各種研修等による技術、経理等の技能向上に努めながら、本市の水道事業の持続的な経営の安定化に取り組まれない。

水道事業を取り巻く経営環境は、給水人口の減少等による給水収益の減少が続いている状況にあり、その傾向は今後も続いていくものと考えられる。また、簡易水道事業を統合したことで、安定した経営状況とは言えない状況になってきたこともあり、「安全、強靱、持続」を基本方針に将来にわたって安全で良好な「水」を安定的に供給するために、更なる経費削減と経営の効率化を推進し、水道事業全般の見直しを不断に行うなどして、経営の健全化に努められたい。

付 表

付表 1

比較損益計算書

収益の部

(単位：円、%)

科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 営 業 収 益	406,999,807	66.12	326,322,767	96.77	80,677,040	24.72
(1) 給 水 収 益	403,151,307	65.49	324,253,567	96.16	78,897,740	24.33
(2) そ の 他 営 業 収 益	3,848,500	0.63	2,069,200	0.61	1,779,300	85.99
2 営 業 外 収 益	208,623,480	33.88	10,865,389	3.23	197,758,091	1,820.07
(1) 受 取 利 息	1,539,056	0.25	1,583,053	0.47	△ 43,997	△ 2.78
(2) 補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 他 会 計 補 助 金	27,607,266	4.48	0	0.00	27,607,266	皆増
(4) 資 本 費 繰 入 収 益	122,211,476	19.85	0	0.00	122,211,476	皆増
(5) 雑 収 益	1,312,926	0.21	320,380	0.10	992,546	309.80
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	55,952,756	9.09	8,961,956	2.66	46,990,800	524.34
3 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 受 入 補 償 金	0	0.00	0	0.00	0	—
(4) そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計 (総 収 益)	615,623,287	100.00	337,188,156	100.00	278,435,131	82.58

(注) 収益は、仮受消費税を含まない。

費用の部

(単位：円、%)

科 目	令和 2 年度		令和 元 年度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 営 業 費 用	439,772,736	93.74	265,438,283	95.54	174,334,453	65.68
(1) 原 水 費	94,165,286	20.07	44,799,489	16.13	49,365,797	110.19
(2) 配 水 及 び 給 水 費	41,617,825	8.87	35,317,069	12.71	6,300,756	17.84
(3) 業 務 費	40,699,367	8.68	32,294,441	11.62	8,404,926	26.03
(4) 総 係 費	41,667,041	8.88	31,166,245	11.22	10,500,796	33.69
(5) 減 価 償 却 費	221,623,217	47.24	121,415,839	43.70	100,207,378	82.53
(6) 資 産 減 耗 費	0	0.00	445,200	0.16	△ 445,200	皆減
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
2 営 業 外 費 用	29,365,199	6.26	12,381,612	4.46	16,983,587	137.17
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	29,171,399	6.22	12,351,042	4.45	16,820,357	136.19
(2) 雑 支 出	0	0.00	30,570	0.01	△ 30,570	皆減
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	193,800	0.04	0	0.00	193,800	皆増
3 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
計 (総 費 用)	469,137,935	100.00	277,819,895	100.00	191,318,040	68.86
当 年 度 純 利 益	146,485,352	—	59,368,261	—	87,117,091	146.74
合 計	615,623,287	—	337,188,156	—	278,435,131	82.58

(注) 費用は、仮払消費税を含まない。

付表2

比較貸借対照表

資 産 の 部						
科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 固 定 資 産	5,226,738,766	81.80	2,362,063,224	66.33	2,864,675,542	121.28
(1) 有 形 固 定 資 産	5,226,031,266	81.79	2,361,355,724	66.31	2,864,675,542	121.31
イ 土 地	124,958,001	1.96	108,248,237	3.04	16,709,764	15.44
ロ 立 木	850,324	0.01	850,324	0.02	0	—
ハ 建 物	118,203,887	1.85	115,700,366	3.25	2,503,521	2.16
ニ 構 築 物	4,116,937,820	64.43	1,561,906,877	43.86	2,555,030,943	163.58
ホ 機 械 及 び 装 置	856,814,648	13.41	389,963,280	10.95	466,851,368	119.72
ヘ 車 両 運 搬 具	623,020	0.01	1,001,102	0.03	△ 378,082	△ 37.77
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	1,404,475	0.02	1,506,983	0.04	△ 102,508	△ 6.80
チ 建 設 仮 勘 定	6,239,091	0.10	182,178,555	5.12	△ 175,939,464	△ 96.58
(2) 無 形 固 定 資 産	100,500	0.00	100,500	0.00	0	—
イ 電 話 加 入 権	100,500	0.00	100,500	0.00	0	—
(3) 投 資	607,000	0.01	607,000	0.02	0	—
イ 出 資 金	607,000	0.01	607,000	0.02	0	—
2 流 動 資 産	1,162,811,274	18.20	1,199,090,317	33.67	△ 36,279,043	△ 3.03
(1) 現 金 預 金	1,155,640,494	18.09	1,184,400,132	33.26	△ 28,759,638	△ 2.43
(2) 未 収 金	7,062,130	0.11	14,672,180	0.41	△ 7,610,050	△ 51.87
(3) 貯 蔵 品	108,650	0.00	18,005	0.00	90,645	503.44
資 産 合 計	6,389,550,040	100.00	3,561,153,541	100.00	2,828,396,499	79.42

注) 未収金=7,269,980円 (未収給水収益) -207,850円 (貸倒引当金)

(単位：円，%)

負債・資本の部						
科 目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a)-(b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
3 固定負債	2,054,429,331	32.15	440,745,773	12.38	1,613,683,558	366.13
(1) 企業債	2,040,349,331	31.93	426,665,773	11.98	1,613,683,558	378.21
(2) 他会計借入金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 引当金	14,080,000	0.22	14,080,000	0.40	0	—
イ 修繕引当金	14,080,000	0.22	14,080,000	0.40	0	—
4 流動負債	219,223,317	3.44	178,735,742	5.01	40,487,575	22.65
(1) 未払金	36,983,907	0.58	116,619,138	3.27	△ 79,635,231	△ 68.29
(2) 預り金	81,100	0.00	62,940	0.00	18,160	28.85
(3) 企業債	176,717,310	2.77	56,790,499	1.59	119,926,811	211.17
(4) 引当金	5,441,000	0.09	5,263,165	0.15	177,835	3.38
イ 賞与等引当金	5,441,000	0.09	5,263,165	0.15	177,835	3.38
5 繰延収益	1,169,593,274	18.30	159,511,246	4.48	1,010,082,028	633.24
(1) 長期前受金	1,169,593,274	18.30	159,511,246	4.48	1,010,082,028	633.24
負債合計	3,443,245,922	53.89	778,992,761	21.87	2,664,253,161	342.01
6 資本金	1,855,202,802	29.03	1,837,544,816	51.60	17,657,986	0.96
7 剰余金	1,091,101,316	17.08	944,615,964	26.53	146,485,352	15.51
(1) 利益剰余金	1,091,101,316	17.08	944,615,964	26.53	146,485,352	15.51
イ 減債積立金	59,342,000	0.93	59,342,000	1.67	0	—
ロ 建設改良積立金	768,136,000	12.02	718,136,000	20.17	50,000,000	6.96
ハ 当年度未処分利益剰余金	263,623,316	4.13	167,137,964	4.69	96,485,352	57.73
資本合計	2,946,304,118	46.11	2,782,160,780	78.13	164,143,338	5.90
負債・資本合計	6,389,550,040	100.00	3,561,153,541	100.00	2,828,396,499	79.42

要素別費用比較表

(単位：円，%)

科目	令和2年度		令和元年度		前年度比較	
	金額 (a)	構成比	金額 (b)	構成比	増減 (a)-(b) (c)	増減率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
人件費	65,683,106	14.00	55,427,323	19.95	10,255,783	18.50
支払利息	29,171,399	6.22	12,351,042	4.45	16,820,357	136.19
減価償却費	221,623,217	47.24	121,415,839	43.70	100,207,378	82.53
資産減耗費	0	0.00	445,200	0.16	△ 445,200	皆減
動力費	34,936,930	7.45	24,695,713	8.89	10,241,217	41.47
修繕費	18,582,354	3.96	7,453,865	2.68	11,128,489	149.30
その他	99,140,929	21.13	56,030,913	20.17	43,110,016	76.94
計	469,137,935	100.00	277,819,895	100.00	191,318,040	68.86
材料売却原価	0	0.00	0	0.00	0	—
合計(経常費用)	469,137,935	100.00	277,819,895	100.00	191,318,040	68.86

令和2年度 要素別費用構成表

